

平成 24 年度 9 月議会 (9/4~10/9) 一般質問内容

昨年 10/1 に、下記の内容で一般質問を行いました。

1.歳入・歳出・資産・負債の改革について

①公共施設白書の作成について

公共施設の更新費用の見積もりや公会計改革への移行の第一歩として、固定資産台帳の整備は避けて通ることが出来ませんが、先進的な自治体では作成がなされ公表が進んでいる、公共施設白書の作成について質疑を致しました。この件は、公共施設白書の作成準備をしているとの事でしたが、施設の老朽化に対する更新費用や、複式簿記を用いた公会計改革の重要性は、当局も認識しているとの事ですが、まずは、まず公共施設白書を作成するところから始めるとの事でした。

②行政委員会委員報酬の日額化について

行政委員会の委員報酬を、月額固定支払から、実際の仕事の日数に応じた日額制に切り替えることについて質疑を致しました。

この件は、一部の委員会の日額化議案を、12月議会に提出するとの事を引き出すことが出来ました。

③職員給与削減について

市長が3月議会の施政方針で、職員の人件費についても聖域とみなさず、社会経済状況に照らして適切に取り組んでまいります。と述べているのに、一向に具体策を取らないことを問い質しました。

民間の厳しさは、認識しているとの事ですから、我が市と同規模の他の自治体並みに、15%の人件費カットを早急にやるべき事を申し上げました。当局は相変わらずのらりくらりという感じでした。

④自治体債権の徴収状況について

自治体債権への未収金対策が有効に機能しているのかどうか質疑を致しました。

この件は、各担当課が個々に集めている私債権について、未収金を発生させないように、専門の担当部署を作ることなどを提言しましたが、なかなかご理解は得られませんでした。

⑤中心市街地活性化について

今後の中心市街地活性化策について質疑を致しました。

アピアの宝塚まちづくり会社破綻後の、新しい中心市街地活性化について、放置する事無く、早く計画を立て一刻も早く実績が上がるよう、様々な主体がかかわり、行政がコーディネートするよう訴えさせて頂きました。

⑥ふるさと納税について

ふるさと納税制度の現状の取り組みについて質疑を致しました。

この件は、まずは市外に住む市職員の皆さんにお願いをしてもらいたい旨を申し上げました。

平成 24 年度決算委員会 (10/17~10/24) 総括質疑

昨年、10/24 決算特別委員会が最終日を迎え、総括質疑が行われました。

この総括質疑は、決算特別委員会に所属する委員が、原則として各自 30 分ずつの持ち時間が与えられ、一問一答のような形で、当局と質疑をします。

私は、今回の決算特別委員会では、宝塚市と同規模団体との決算比較から、宝塚市の財政構造について意見を述べました。この件は、12月議会の一般質問で更に掘り下げ質問を致しました。

その他、決算認定の審査に当たっては、電話帳のようなサイズの決算書が議員に配られるわけですが、事業別に人件費と賃金を抜き出し、平成 22 年度決算と比較を致しました。

そして、中川市政の人に優しい予算なるものが、この2年間の急激な予算配分の変化によって、職員配置に影響をきたしていることを指摘し、質疑を致しました。

また、費用の適正配分の観点から、実際に臨時職員を雇用した部署の中で、できるだけ正確に計上すべきであると考えべき旨を申し上げ、今後のアルバイト職員の実際の配置通りの適正な計上を求め、あわせて、決算書が単なる事実の公表だけでなく、戦略的に使えるものにするためにも、複式簿記、公会計改革の必要性も再々度訴えました。

更に、「公金徴収に関しては、鉄は熱いうちに打て、である。過年分の収納率が極端に悪くなるのは、早く処理しないからである。また、徴収事務は非常に難しいので、各課ごとに担当者の裁量が入り込む余地のある、或いは法律的な知識不足から、手続き上に瑕疵があってはならない。更に、支払の請求が課や部でなく市長名でなされることから、全庁的な取り組みをしなければならない。」このような、ことから再々々度、公金徴収の一元化を強く申し上げました。

平成 23 年度決算については、政治的には反対をしようかと頭をかすめましたが、特別会計も含めて、計算上は適正に処理をしていると認められましたので全て認定を致しました。但し各財産区特別会計については、公表が義務付けられて間が無いという事で、目をつぶった面もあります。